

平成28年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

歳入歳出ともに前年度決算額を下回った。

・歳入	763,339百万円	対前年度	▲8,842百万円	比	▲1.1%
・歳出	753,101百万円	対前年度	▲2,678百万円	比	▲0.4%

2 決算収支

実質収支は3年ぶりに前年度を下回り、単年度収支は赤字となった。

・実質収支	4,967百万円	（前年度	8,945百万円）
・単年度収支	▲3,978百万円	（前年度	666百万円）

3 特徴

① 県税収入は5年ぶりに減となり、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額も6年連続の減となった。

自主財源の大宗を占める県税収入は、税制改正により法人二税総額が増加した一方、個人県民税や地方消費税が減となったことなどにより、全体では前年度比▲0.5%、▲1,222百万円と5年ぶりに減少した。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の減などにより、前年度比▲5,557百万円と減少した。

地方交付税は、普通交付税の増により、前年度比 +71百万円と増加したものの、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税は、前年度比▲4,923百万円と6年連続で減少した。

県債は、減収補てん債の発行や普通建設事業費の増加などにより、前年度比+9,327百万円と発行額が大幅に増加した。

② 医療福祉関係経費は引き続き増となった。
投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費ともに前年度を上回った。
公債費や貸付金などは減となった。

医療福祉関係経費は、高齢化の進展等により引き続き増加した。

投資的経費のうち普通建設事業費は、総合スポーツゾーンや機動センター等の大規模建設事業の増などにより、前年度比+2.5%となった。また、災害復旧事業費は、平成27年9月関東・東北豪雨に伴う復旧事業の本格化により、2年連続で増加した。

公債費は、低金利の影響などにより5年ぶりに減少し、また、貸付金なども減となった。

③ 経常収支比率は 2.6ポイント上昇

経常収支比率は、医療福祉関係経費などの支出が増加したことに加え、県税や地方譲与税、実質的な交付税などの収入が減少したことにより、前年度に比べ 2.6ポイント上昇の97.7%となり、財政の硬直化が進んだ。

○ 平成28年度普通会計決算（見込）について

- 1 全国の地方公共団体の普通会計の決算等について実施されている地方財政状況調査の概況についてまとめたものである。
- 2 普通会計とは一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合わせたものであり、本県の場合は、一般会計と9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）が含まれている。
- 3 計数については、今後の決算調整の過程で異同を生じることがある。

1 決算規模

・歳入	763,339百万円	前年度比	1.1%の減	(前年度772,181百万円)
・歳出	753,101百万円	前年度比	0.4%の減	(前年度755,779百万円)

① 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計						一 般 会 計					
	歳 入 A	増減額 B	率 C	歳 出 D	増減額 E	率 F	歳 入 G	増減額 H	率 I	歳 出 J	増減額 K	率 L
24	776,647	▲19,287	▲2.4	759,870	▲19,684	▲2.5	787,734	▲21,994	▲2.7	773,946	▲22,466	▲2.8
25	762,899	▲13,748	▲1.8	746,097	▲13,773	▲1.8	776,678	▲11,056	▲1.4	763,199	▲10,747	▲1.4
26	761,341	▲1,558	▲0.2	744,445	▲1,652	▲0.2	778,490	1,812	0.2	764,468	1,269	0.2
27	772,181	10,840	1.4	755,779	11,334	1.5	802,262	23,772	3.1	789,184	24,716	3.2
28	763,339	▲8,842	▲1.1	753,101	▲2,678	▲0.4	793,569	▲8,693	▲1.1	785,674	▲3,510	▲0.4

2 決算収支

歳入歳出差引（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支（＝純繰越金）は、4,967百万円となった。

① 決算収支の推移

(単位：百万円)

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	形 式 収 支 A	繰 越 財 源 B	実 質 収 支 C	単 年 度 収 支 D	形 式 収 支 E	繰 越 財 源 F	実 質 収 支 G	単 年 度 収 支 H
24	16,777	7,872	8,905	2,429	13,788	5,364	8,424	2,215
25	16,802	8,724	8,078	▲827	13,479	6,098	7,381	▲1,043
26	16,896	8,617	8,279	201	14,022	6,156	7,866	485
27	16,402	7,457	8,945	666	13,078	4,588	8,490	624
28	10,238	5,271	4,967	▲3,978	7,895	3,261	4,634	▲3,856

3 歳入

県税収入は、税制改正により法人二税総額が増加した一方、個人県民税や地方消費税が減となったことなどにより、全体では前年度比▲0.5%、▲1,222百万円と5年ぶりに減少した。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の減などにより、前年度比▲5,557百万円と減少した。

地方交付税は、普通交付税の増により、前年度比+71百万円と増加したものの、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税は、前年度比▲4,923百万円と6年連続で減少した。

県債は、減収補てん債の発行や普通建設事業費の増加などにより、前年度比+9,327百万円と発行額が大幅に増加した。

① 県税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額		率 C	歳入に占 める割合 D
	A	増 減 額 B		
24	204,320	3,644	1.8	26.3
25	214,765	10,445	5.1	28.2
26	224,826	10,061	4.7	29.5
27	244,349	19,523	8.7	31.6
28	243,127	▲ 1,222	▲ 0.5	31.9

○主な税目 (単位：百万円、%)

年 度	個人県民税		法人二税		県民 利子 税割 I		不 取 得 産 税 K	率 L
	E	率 F	G	率 H	J			
24	66,462	4.2	44,325	7.1	952	▲10.2	4,593	6.7
25	70,554	6.2	49,769	12.3	872	▲ 8.4	5,096	11.0
26	72,283	2.5	57,220	15.0	802	▲ 8.0	5,313	4.3
27	71,990	▲ 0.4	63,921	11.7	675	▲15.8	5,311	▲ 0.0
28	71,472	▲ 0.7	64,871	1.5	433	▲35.9	4,947	▲ 6.9

年 度	地方消費税		自 動 車 税		自動車取得税		軽油引取税	
	M	率 N	O	率 P	Q	率 R	S	率 T
24	15,976	▲17.6	36,150	▲ 0.8	3,709	25.6	22,944	3.3
25	19,432	21.6	35,878	▲ 0.8	3,231	▲12.9	22,721	▲ 1.0
26	22,507	15.8	35,449	▲ 1.2	1,742	▲46.1	22,633	▲ 0.4
27	36,128	60.5	35,157	▲ 0.8	2,480	42.4	21,773	▲ 3.8
28	35,342	▲ 2.2	34,937	▲ 0.6	2,633	6.2	21,724	▲ 0.2

② 地方消費税清算金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
24	23,890	3,611	17.8	3.1
25	20,743	▲ 3,147	▲13.2	2.7
26	25,925	5,182	25.0	3.4
27	42,807	16,882	65.1	5.5
28	35,892	▲ 6,915	▲16.2	4.7

注) 普通会計決算上の地方消費税清算金は、他県との間の清算後の実収入分(歳入-歳出)の数値である。

③ 地方譲与税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
24	[24,789]	[792]	[3.3]	[3.2]
	28,321	842	3.1	3.6
25	[29,968]	[5,179]	[20.9]	[3.9]
	33,422	5,101	18.0	4.4
26	[36,165]	[6,197]	[20.7]	[4.8]
	39,354	5,932	17.7	5.2
27	[32,623]	[▲ 3,542]	[▲ 9.8]	[4.2]
	36,032	▲ 3,322	▲ 8.4	4.7
28	[27,229]	[▲ 5,394]	[▲16.5]	[3.6]
	30,475	▲ 5,557	▲15.4	4.0

注) []は地方法人特別譲与税分で内数である。

④ 地方特例交付金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
24	785	▲ 1,271	▲61.8	0.1
25	795	10	1.3	0.1
26	788	▲ 7	▲ 0.9	0.1
27	798	10	1.3	0.1
28	839	41	5.1	0.1

⑤ 地方交付税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 普通交付税		
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G
24	[208,783] 140,188	[▲ 11,853] ▲ 13,832	[▲ 5.4] ▲ 9.0	[26.9] 18.1	[201,298] 132,703	[▲ 3,482] ▲ 5,461	[▲ 1.7] ▲ 4.0
25	[193,932] 128,667	[▲ 14,851] ▲ 11,521	[▲ 7.1] ▲ 8.2	[25.4] 16.9	[190,294] 125,029	[▲ 11,004] ▲ 7,674	[▲ 5.5] ▲ 5.8
26	[188,073] 127,826	[▲ 5,859] ▲ 841	[▲ 3.0] ▲ 0.7	[24.7] 16.8	[183,221] 122,974	[▲ 7,073] ▲ 2,055	[▲ 3.7] ▲ 1.6
27	[169,542] 122,682	[▲ 18,531] ▲ 5,144	[▲ 9.9] ▲ 4.0	[22.0] 15.9	[164,412] 117,552	[▲ 18,809] ▲ 5,422	[▲10.3] ▲ 4.4
28	[161,946] 122,753	[▲ 7,596] 71	[▲ 4.5] 0.1	[21.2] 16.1	[159,489] 120,296	[▲ 4,923] 2,744	[▲ 3.0] 2.3

注) []は臨時財政対策債を加えた場合である。

⑥ 一般財源の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
24	[466,099] 397,504	[▲ 5,027] ▲ 7,006	[▲ 1.1] ▲ 1.7	[60.0] 51.2
25	[463,656] 398,391	[▲ 2,443] 887	[▲ 0.5] 0.2	[60.8] 52.2
26	[478,967] 418,720	[15,311] 20,329	[3.3] 5.1	[62.9] 55.0
27	[493,528] 446,668	[14,561] 27,948	[3.0] 6.7	[63.9] 57.8
28	[476,089] 433,085	[▲ 17,439] ▲ 13,583	[▲ 3.5] ▲ 3.0	[62.4] 56.7

注) 一般財源＝県税＋地方消費税清算金＋地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税
[]は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）を加えた場合である。

⑦ 県債の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D	決 算 額 E	増 減 額 F	率 G	歳入に占 める割合 H
24	[32,957] 101,552	[▲ 486] 1,493	[▲ 1.5] 1.5	[4.2] 13.1	[32,905] 101,500	[▲ 485] 1,494	[▲ 1.5] 1.5	[4.2] 12.9
25	[32,892] 98,157	[▲ 65] ▲ 3,395	[▲ 0.2] ▲ 3.3	[4.3] 12.9	[32,788] 98,053	[▲ 117] ▲ 3,447	[▲ 0.4] ▲ 3.4	[4.2] 12.6
26	[27,608] 87,855	[▲ 5,284] ▲ 10,302	[▲16.1] ▲10.5	[3.6] 11.5	[27,565] 87,812	[▲ 5,223] ▲ 10,241	[▲15.9] ▲10.4	[3.5] 11.3
27	[37,226] 84,086	[9,618] ▲ 3,769	[34.8] ▲ 4.3	[4.8] 10.9	[37,226] 84,086	[9,661] ▲ 3,726	[35.0] ▲ 4.2	[4.6] 10.5
28	[50,409] 93,413	[13,183] 9,327	[35.4] 11.1	[6.6] 12.2	[50,409] 93,413	[13,183] 9,327	[35.4] 11.1	[6.4] 11.8

注) []は臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）を除いた場合である。

⑧ 県債残高の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計			一 般 会 計		
	県 債 残 高 A	増 減 額 B	率 C	県 債 残 高 D	増 減 額 E	率 F
24	[675,052] 1,095,307	[▲ 32,873] 20,348	[▲ 4.6] 1.9	[664,100] 1,084,355	[▲ 32,641] 20,580	[▲ 4.7] 1.9
25	[642,405] 1,109,407	[▲ 32,647] 14,100	[▲ 4.8] 1.3	[631,710] 1,098,712	[▲ 32,390] 14,357	[▲ 4.9] 1.3
26	[604,932] 1,109,025	[▲ 37,473] ▲ 382	[▲ 5.8] ▲ 0.0	[594,716] 1,098,809	[▲ 36,994] 97	[▲ 5.9] 0.0
27	[576,606] 1,100,834	[▲ 28,326] ▲ 8,191	[▲ 4.7] ▲ 0.7	[567,637] 1,091,866	[▲ 27,079] ▲ 6,943	[▲ 4.6] ▲ 0.6
28	[567,495] 1,100,976	[▲ 9,111] 142	[▲ 1.6] 0.0	[559,308] 1,092,789	[▲ 8,329] 923	[▲ 1.5] 0.1

注) []は臨時財政対策債を除いた場合である。

4 歳出

投資的経費のうち普通建設事業費は、総合スポーツゾーンや機動センター等の大規模建設事業の増などにより、前年度比+2.5%となった。また、災害復旧事業費は、平成27年9月関東・東北豪雨に伴う復旧事業の本格化により、2年連続で増加した。

義務的経費は、扶助費が増加した一方、公債費が低金利の影響などにより5年ぶりに減少したことにより、ほぼ前年並みとなった。

その他の経費では、補助費等が税交付金の減などにより減少し、貸付金も減となった。

医療費公費負担や介護保険などの医療福祉関係経費は、高齢化の進展等により引き続き増加した。

① 投資的経費（＝普通建設事業費＋災害復旧事業費）の推移

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額				うち 普通建設 事業費			うち 災害復旧 事業費		
	A	増 減 額 B	率 C	歳出に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G	H	増 減 額 I	率 J
24	95,477	▲11,291	▲10.6	12.6	89,869	▲10,100	▲10.1	5,608	▲ 1,191	▲17.5
25	100,396	4,919	5.2	13.5	99,323	9,454	10.5	1,073	▲ 4,535	▲80.9
26	100,969	573	0.6	13.6	100,369	1,046	1.1	600	▲ 473	▲44.1
27	105,133	4,164	4.1	13.9	95,731	▲ 4,638	▲ 4.6	9,402	8,802	1,466.9
28	111,678	6,545	6.2	14.8	98,085	2,354	2.5	13,593	4,191	44.6

○普通建設事業費

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額			うち 補助事業費		うち 単独事業費	
	A	増 減 額 B	率 C	D	増減率 E	F	増減率 G
24	89,869	▲ 10,100	▲10.1	58,231	14.4	24,957	▲39.0
25	99,323	9,454	10.5	70,203	20.6	24,998	0.2
26	100,369	1,046	1.1	68,509	▲ 2.4	27,875	11.5
27	95,731	▲ 4,638	▲ 4.6	60,368	▲11.9	31,789	14.0
28	98,085	2,354	2.5	59,838	▲ 0.9	34,346	8.0

注）普通建設事業費＝補助事業費＋単独事業費＋国直轄事業負担金＋同級他団体施行事業負担金＋受託事業費

② 義務的経費（＝人件費＋扶助費＋公債費）の推移

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額				うち 人 件 費		
	A	増 減 額 B	率 C	歳出に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G
24	331,849	▲ 418	▲ 0.1	43.7	221,911	▲ 2,248	▲ 1.0
25	331,773	▲ 76	▲ 0.0	44.5	219,790	▲ 2,121	▲ 1.0
26	338,552	6,779	2.0	45.5	222,876	3,086	1.4
27	342,367	3,815	1.1	45.3	223,116	240	0.1
28	342,205	▲ 162	▲ 0.0	45.4	223,065	▲ 51	▲ 0.0

年 度	うち 扶 助 費			うち 公 債 費		
	H	増 減 額 I	率 J	K	増 減 額 L	率 M
24	13,889	▲ 800	▲ 5.4	96,049	2,631	2.8
25	14,030	141	1.0	97,954	1,905	2.0
26	14,482	452	3.2	101,195	3,241	3.3
27	15,208	726	5.0	104,043	2,848	2.8
28	15,699	491	3.2	103,441	▲ 602	▲ 0.6

③ その他の経費の推移

○補助費等

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳出に占 める割合 D
24	149,276	▲ 224	▲ 0.1	19.6
25	148,908	▲ 368	▲ 0.2	20.0
26	154,026	5,118	3.4	20.7
27	177,456	23,430	15.2	23.5
28	175,371	▲ 2,085	▲ 1.2	23.3

○貸付金

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳出に占 める割合 D
24	113,810	5,583	5.2	15.0
25	99,104	▲ 14,706	▲12.9	13.3
26	93,085	▲ 6,019	▲ 6.1	12.5
27	83,636	▲ 9,449	▲10.2	11.1
28	79,962	▲ 3,674	▲ 4.4	10.6

〔参考〕 医療福祉関係経費の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳出に占 める割合 D
24	78,882	5,965	8.2	10.4
25	80,872	1,990	2.5	10.8
26	83,816	2,944	3.6	11.3
27	90,434	6,618	7.9	12.0
28	93,911	3,477	3.8	12.5

注) 扶助費及び補助費等のうち、医療費公費負担、措置費、介護保険関係経費、障害者自立支援関係経費及び国民健康保険関係経費を抽出している。

5 指標

経常収支比率は、医療福祉関係経費などの支出が増加したことに加え、県税や地方譲与税、実質的な交付税などの収入が減少したことにより、前年度に比べ 2.6ポイント上昇の97.7%となり、財政の硬直化が進んだ。

① 経常収支比率の推移 (単位：%)

年 度	本 県		全 国	
	A	増 減 B	C	増 減 D
24	[109.3] 92.0	[1.7] 1.0	[109.8] 94.1	[0.0] 0.2
25	[109.2] 92.8	[▲ 0.1] 0.8	[108.4] 93.1	[▲ 1.4] ▲ 1.0
26	[107.6] 93.0	[▲ 1.6] 0.2	[106.6] 93.5	[▲ 1.8] 0.4
27	[106.3] 95.1	[▲ 1.3] 2.1	[104.6] 94.1	[▲ 2.0] 0.6
28	[108.5] 97.7	[2.2] 2.6		

注 1) 経常収支比率 =
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債 (特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$$

注 2) [] 内は、減収補てん債 (特例分) 及び臨時財政対策債を算式から除いた場合である。

計 数 編

1 収支の状況(普通会計・一般会計)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
1 普 通 会 計				
(1) 歳 入 総 額	763,338,596	772,180,995	▲ 8,842,399	▲ 1.1
(2) 歳 出 総 額	753,100,900	755,779,332	▲ 2,678,432	▲ 0.4
(3) 形 式 収 支	10,237,696	16,401,663	▲ 6,163,967	▲ 37.6
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	5,270,507	7,456,745	▲ 2,186,238	▲ 29.3
(5) 実 質 収 支	4,967,189	8,944,918	▲ 3,977,729	▲ 44.5
(6) 単 年 度 収 支	▲ 3,977,729	666,291	▲ 4,644,020	
(7) 積 立 金	4,249,626	3,948,821	300,805	7.6
(8) 繰 上 償 還 金				
(9) 積 立 金 取 崩 し 額	2,940,000	4,930,000	▲ 1,990,000	▲ 40.4
(10) 実 質 単 年 度 収 支	▲ 2,668,103	▲ 314,888	▲ 2,353,215	
2 一 般 会 計				
(1) 歳 入 総 額	793,568,979	802,262,038	▲ 8,693,059	▲ 1.1
(2) 歳 出 総 額	785,673,582	789,183,900	▲ 3,510,318	▲ 0.4
(3) 形 式 収 支	7,895,397	13,078,138	▲ 5,182,741	▲ 39.6
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	3,261,436	4,588,421	▲ 1,326,985	▲ 28.9
(5) 実 質 収 支	4,633,961	8,489,717	▲ 3,855,756	▲ 45.4
(6) 単 年 度 収 支	▲ 3,855,756	623,336	▲ 4,479,092	
(7) 積 立 金	4,249,626	3,948,821	300,805	7.6
(8) 繰 上 償 還 金				
(9) 積 立 金 取 崩 し 額	2,940,000	4,930,000	▲ 1,990,000	▲ 40.4
(10) 実 質 単 年 度 収 支	▲ 2,546,130	▲ 357,843	▲ 2,188,287	

注 (7)積立金、(9)積立金取崩し額は財政調整基金に係るものである。

2 歳入の状況(普通会計)

(単位:千円,%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比の 増減 (B-D) G
1 県 税	243,126,979	31.9	244,349,497	31.6	▲ 1,222,518	▲ 0.5	0.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	35,891,756	4.7	42,807,190	5.5	▲ 6,915,434	▲ 16.2	▲ 0.8
3 地 方 譲 与 税	30,474,996	4.0	36,031,702	4.7	▲ 5,556,706	▲ 15.4	▲ 0.7
4 地 方 特 例 交 付 金	838,562	0.1	798,175	0.1	40,387	5.1	0.0
5 地 方 交 付 税	122,753,027	16.1	122,681,899	15.9	71,128	0.1	0.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	552,558	0.1	581,823	0.1	▲ 29,265	▲ 5.0	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,868,246	0.4	3,341,039	0.4	▲ 472,793	▲ 14.2	0.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,952,356	1.4	9,612,829	1.2	1,339,527	13.9	0.2
9 国 庫 支 出 金	93,669,519	12.3	89,196,769	11.6	4,472,750	5.0	0.7
10 財 産 収 入	1,492,653	0.2	1,551,838	0.2	▲ 59,185	▲ 3.8	0.0
11 寄 附 金	123,154	0.0	171,913	0.0	▲ 48,759	▲ 28.4	0.0
12 繰 入 金	17,228,132	2.3	22,456,274	2.9	▲ 5,228,142	▲ 23.3	▲ 0.6
13 繰 越 金	16,401,663	2.1	16,895,581	2.2	▲ 493,918	▲ 2.9	▲ 0.1
14 諸 収 入	93,551,995	12.3	97,618,866	12.6	▲ 4,066,871	▲ 4.2	▲ 0.3
15 県 債	93,413,000	12.2	84,085,600	10.9	9,327,400	11.1	1.3
合 計	763,338,596	100.0	772,180,995	100.0	▲ 8,842,399	▲ 1.1	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

3 歳出の状況(普通会計 目的別)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比 の増減 (B-D) G
1 議 会 費	1,412,280	0.2	1,406,929	0.2	5,351	0.4	0.0
2 総 務 費	34,889,202	4.6	33,562,289	4.4	1,326,913	4.0	0.2
3 民 生 費	113,705,448	15.1	108,539,899	14.4	5,165,549	4.8	0.7
4 衛 生 費	34,046,699	4.5	37,790,942	5.0	▲ 3,744,243	▲ 9.9	▲ 0.5
5 労 働 費	1,991,409	0.3	4,984,983	0.7	▲ 2,993,574	▲ 60.1	▲ 0.4
6 農 林 水 産 業 費	32,881,054	4.4	35,310,401	4.7	▲ 2,429,347	▲ 6.9	▲ 0.3
7 商 工 費	77,453,311	10.3	82,697,552	10.9	▲ 5,244,241	▲ 6.3	▲ 0.6
8 土 木 費	73,581,126	9.8	65,940,900	8.7	7,640,226	11.6	1.1
9 警 察 費	45,049,302	6.0	43,331,567	5.7	1,717,735	4.0	0.3
10 教 育 費	180,910,103	24.0	183,120,775	24.2	▲ 2,210,672	▲ 1.2	▲ 0.2
11 災 害 復 旧 費	13,592,949	1.8	9,402,056	1.2	4,190,893	44.6	0.6
12 公 債 費	103,525,710	13.7	104,119,497	13.8	▲ 593,787	▲ 0.6	▲ 0.1
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
14 利 子 割 交 付 金	207,691	0.0	359,717	0.0	▲ 152,026	▲ 42.3	0.0
15 配 当 割 交 付 金	797,440	0.1	1,396,752	0.2	▲ 599,312	▲ 42.9	▲ 0.1
16 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	461,129	0.1	1,198,984	0.2	▲ 737,855	▲ 61.5	▲ 0.1
17 地 方 消 費 税 交 付 金	35,217,781	4.7	39,261,630	5.2	▲ 4,043,849	▲ 10.3	▲ 0.5
18 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,676,294	0.2	1,701,630	0.2	▲ 25,336	▲ 1.5	0.0
19 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
20 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,701,972	0.2	1,652,829	0.2	49,143	3.0	0.0
合 計	753,100,900	100.0	755,779,332	100.0	▲ 2,678,432	▲ 0.4	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

4 歳出の状況(普通会計 性質別)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比 の増減 (B-D) G
1 人 件 費	223,065,021	29.6	223,116,228	29.5	▲ 51,207	▲ 0.0	0.1
2 物 件 費	24,703,437	3.3	25,584,594	3.4	▲ 881,157	▲ 3.4	▲ 0.1
3 維 持 補 修 費	6,755,854	0.9	6,738,659	0.9	17,195	0.3	0.0
4 扶 助 費	15,699,009	2.1	15,207,886	2.0	491,123	3.2	0.1
5 補 助 費 等	175,371,262	23.3	177,455,792	23.5	▲ 2,084,530	▲ 1.2	▲ 0.2
6 普 通 建 設 事 業 費	98,085,236	13.0	95,731,251	12.7	2,353,985	2.5	0.3
7 災 害 復 旧 事 業 費	13,592,935	1.8	9,402,056	1.2	4,190,879	44.6	0.6
8 公 債 費	103,440,806	13.7	104,043,199	13.8	▲ 602,393	▲ 0.6	▲ 0.1
9 積 立 金	11,381,932	1.5	13,792,613	1.8	▲ 2,410,681	▲ 17.5	▲ 0.3
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
11 貸 付 金	79,961,714	10.6	83,636,313	11.1	▲ 3,674,599	▲ 4.4	▲ 0.5
12 繰 出 金	1,043,694	0.1	1,070,741	0.1	▲ 27,047	▲ 2.5	0.0
合 計	753,100,900	100.0	755,779,332	100.0	▲ 2,678,432	▲ 0.4	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。